

青年学校研究の一視点

三 浦 嘉 久

一

青年学校は1935（昭10）年4月1日に公布された勅令「青年学校令」によって設立され、39（昭14）年に義務制となり、そして47（昭22）年3月31日公布された「学校教育法」によって廃止された。それは尋常小学校ないしは国民学校初等科に直結し、そこから19才に至るまでの全ての勤労青年大衆にとっての学校であった。なかでも鹿児島県の当局者は政府の奨励に即応しこれに大きく力を入れたので、⁽¹⁾ 全国の関心を集めた。

青年学校には研究上未解決な問題が多くある。例えばその性格は重要な課題であり、⁽²⁾ また義務化の意義なども軽視できない。しかし本稿の課題は青年学校の歴史的位置の追求ではない。青年学校研究の一視点、すなわち鹿児島県の場合に限っての、その現代的意義の考察にすぎない。

二

わが国の学校は戦前、中央集権的官治行政の下にあって地方の人材を中央に供給する「国家のための学校」であった。このことは特に大学などのおよそ高等教育機関について明白であるが、⁽³⁾ 中等教育機関および初等教育機関についても妥当する。戦後、学校制度は教育法上コペルニクス的転回をとげ「国民のための学校」を標榜するに至る。そして今日は学校と地域社会との結合があらためて強調され、「住民のための学校」が課題である。

青年学校は強い国家性を背景にしながらもそのになった独自の地域性には今日示唆にとむものがある。すなわち第1に今日、県下の各地域社会の指導者は多く青年学校の出身者であることが注目される。たとえば1981（昭56）年4月に選出された日置郡金峰町の町会議員20名中5名は青年学校卒であり他の学校卒を圧倒している。また、⁽⁴⁾ 現在でもこの卒業生は村の中堅人物として活動し、部落の人からも深く信頼されている、例もある。このように青年学校は地方自治と密接な関係を持つ。

第2に青年学校は地域の産業、特に農業と密接な関係を持つ。もともと青年学校は教育課程上地域の産業と深く結合することを志向していた。たとえば青年学校の本旨において“学校ノ組織内容ハ……地方ノ情況、青年ノ境遇等ニ適応セシムルモノトス”とされ、⁽⁵⁾ “青年学校教授及訓練科目要旨”において、“土地ノ情況ニ適切ナル教授及訓練”⁽⁶⁾ が求められ、職業科は“農業、工業、商業、水産其ノ他ノ職業ノ中ニ就キ土地ノ情況ニ適切ナル事項ヲ授クベシ”⁽⁷⁾ とされ、また「職業科教授及訓練要目」において農業科の場合本科、研究科および専修科にあっては“其の地方の農業の情況・経済更生計画”⁽⁸⁾ を考慮して“適宜必要なる教材を選び適切に実施要目を定むべし”⁽⁹⁾ と注意されていた。実際にも青年学校が地

域農業の振興に寄与したと認め、その功績を高く評価する論者が鹿児島県にある。⁽⁹⁾しかしこれに対して鹿児島の青年学校は郷土の食糧増産中心で自立的な本当の農業人を育成しなかったと懐疑的な論者もあり、⁽¹⁰⁾議論が必要である。

青年学校の遺産。これは学校の評価、広く教育の評価につらなる疑問であり、それだけに今後多くの実証的研究が蓄積されなければならない。しかし鹿児島県の諸事情をみるとき少なくとも青年学校の反省なくして今日の課題に取り組むことは不要な迂路を経ることになると言えないか。

三

今日、鹿児島県の場合健康な職業生活と豊かな文化的環境を基盤とする自治的な地域社会の創造が課題といえよう。特に農村の振興は深刻な問題である。

何が構想されなければならないか。「住民のための学校」の実現は解答の一つとなる。ここで問題なのは“学校と地域社会との結合”の意味であり、それは学校教育が“それぞれの地域の实情にそくしている”⁽¹¹⁾にすぎないかどうかという理論的検討である。

かくしてかつて独自の地域性をもった青年学校の理論と実践が貴重な先例として今日検討に値するのである。ちなみに鹿児島県の農村がかかえる問題に対して郷土紙は、一つに地域社会の核となる人材の育成、他に地域主義に立脚した農業の振興を提言する。⁽¹²⁾この場合には青年学校の実践がより具体的に参照されなければならない。

註

- (1) 鹿児島県教育委員会『鹿児島県教育史』，鹿児島県立教育研究所，1961，393ページ。
- (2) たとえば「軍事的予備教育の機関」などと軍事色の一色にぬりつぶす見解（たとえば細谷俊夫他編『教育学大事典 第4巻』，第1法規，1978，69ページなど）もあるが疑問である。なお，同旨，大蔵隆雄「青年教育の確立過程」（文政審議会研究会『1920～30年代における教育再編成の構想とその展開』，科学研究費総合研究報告書，1980，74ページ）。
- (3) 高等教育機関のうち師範学校はきわめて“地方性”が強かった（参照，清水義弘編『地域社会と国立大学』，東大出版会，1975，34ページ）。
- (4) 西志布志青年学校の場合。鹿児島県教育委員会，前掲書，397ページ。
- (5) 「青年学校令及青年学校規程制定ノ要旨並ニ施行上ノ注意事項」，昭和10年4月1日，文部省訓令第2号（文部省『青年学校関係法令』，1941，43ページ）。
- (6) 文部省『青年学校教授及訓練要目（職業科）』，1939，489ページ。
- (7) 前掲，491ページ。
- (8) 前掲，62ページ。
- (9) 山下巖「青年学校」（南日本新聞社編『鹿児島大百科事典』，南日本新聞社，1981，592ページ）。
- (10) 川村純二氏（元鹿児島県・郡視学）の筆者に対する談話，1981年6月5日。
- (11) 参照，宮原誠一「生涯学習とは何か」（宮原編『生涯学習』，東洋経済新報社，1974，10ページ）。
- (12) 参照，南日本新聞，「五年目に入った農村振興運動」（「社説」，1981年11月2日）。